



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月19日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9506 本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一
 問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 吉崎 純一 TEL (022) 225 - 2111
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,562,752	2.0	178,962	10.5	110,427	4.6
15年 3月期	1,593,832	6.1	199,945	4.2	105,558	7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	51,079	17.5	101.44	-	6.0	2.7	7.1
15年 3月期	61,901	11.6	122.70	-	7.5	2.5	6.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 34百万円 15年 3月期 74百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 501,212,924株 15年 3月期 502,767,983株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,095,444	870,852	21.3	1,743.22
15年 3月期	4,209,171	842,440	20.0	1,675.76

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 499,429,204株 15年 3月期 502,595,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	336,415	151,034	169,783	95,079
15年 3月期	364,010	223,765	161,583	79,480

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	765,000	76,000	48,000
通期	1,570,000	114,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 140円16銭

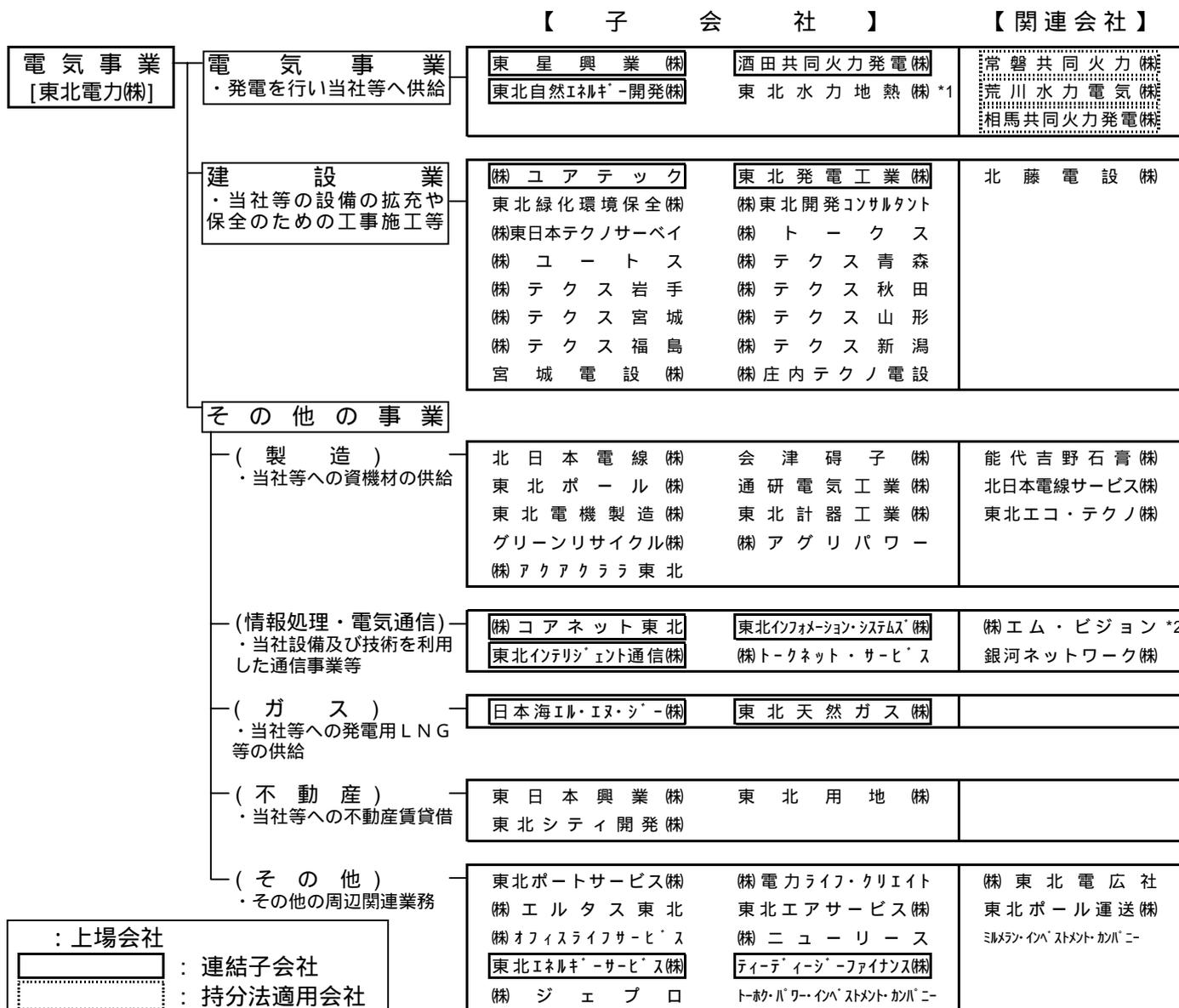
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社12社の計61社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* 1：東北水力地熱(株)は、当社及び東北発電工業(株)が増資新株式を引受けた結果、平成15年10月1日付で子会社となった。

* 2：(株)エム・ビジョンは、(株)コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

(注) 関連会社であった東北日立電子(株)は、平成15年6月5日に解散し、同年10月21日に清算終了した。

関連会社であった上越共同火力発電(株)は、平成15年10月31日に解散し、平成16年1月16日に清算終了した。

・ 経営方針

1. 経営の基本目標と主要施策

わが国の電気事業は、段階的に自由化範囲の拡大が進められ、平成 16 年 4 月からは契約電力 500 キロワット以上の高圧のお客さまが自由化の対象となり、平成 17 年 4 月からは同じく 50 キロワット以上の高圧のお客さまが自由化の対象に加わります。この結果、競合他社との価格・サービス競争はさらに進展し、当社を取巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えております。

このような経営環境の変化を見通しながら、当社は長期経営戦略であるビジョン 2010 の実現を目指し、第 2 期中期計画（平成 13～15 年度）では、「価格競争力の強化と企業信頼度の向上」を基本目標とし、コストダウンを中心とした価格競争力の強化に取り組んでまいりました。

今回策定した平成 16 年度中期経営方針は、第 3 期中期計画（平成 16～18 年度）の初年度にあたり、基本目標を「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」とし、企業グループの総合力を発揮し、これまでのコストダウンによる価格競争力の強化に加え、収益拡大への取組みとさらなる企業信頼度向上に注力してまいります。

定量目標については、当社企業グループの価値向上の取組みをさらに推進するため、企業グループ全体の連結財務目標を新たに設定しております。当社単独の財務目標については、これまでの目標レベルから、もう一段上の目標を設定し、財務体質の改善を図ってまいります。また、新たな電力需要創出により収益拡大を図る観点から、販売拡大目標を掲げております。

【主要施策】

収益拡大への取組み

企業信頼度向上への取組み

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

【定量目標】

財務目標

	総資産営業利益率（ROA） 平成 16～20 年度 5 ヶ年平均	有利子負債残高 平成 20 年度末までに	株主資本比率 平成 20 年度末までに
連結	4 % 以上	1 兆 9,000 億円以下	25 % 以上
単独	4 % 以上	1 兆 8,000 億円以下	25 % 以上

効率化目標

設備工事費 3カ年平均 (平成16～18年度)	従業員数 平成18年度末までに	修繕費 3カ年平均 (平成16～18年度)	運営諸経費
2,000億円以下	12,000名程度に抑制	1,600億円以下	ゼロシーリングの考え方をベースにさらに抑制

販売拡大目標

販売電力量	10億キロワット時程度拡大(平成20年度において)
オール電化住宅導入戸数	4万戸程度拡大(平成16～18年度)
IHクッキングヒーター導入	5万台程度拡大(平成16～18年度)
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大(平成16～18年度)
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大(平成16～18年度)

2. 利益配分に関する方針

経営環境が一段と厳しさを増すなか、上記の定量目標の達成により、企業価値の持続的増大と負債依存の体質を改善していくことで、株主の皆さまの利益増大を図ってまいりたいと考えております。

こうしたことから、当年度は、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。

3. 事業等のリスク

当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、決算発表日(平成16年5月19日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 社会・経済状況の変化

今後の見通しとして、産業構造の空洞化等により当社管内の電力需要は緩やかな増加に止まると想定され、また、競争激化によるお客さまの離脱リスクが顕在化し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争環境の変化

競争環境の変化が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 特定規模電気事業者、自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参入者が増加し、価格競争・サービス競争が激化してきています。

- ・地方自治体等における電力入札の増加や，全国展開のお客さまからの一括した電力購入の要請など，お客さまの選択肢が拡大してきています。
- ・電気料金の引下げや料金メニューの多様化にとどまらず，ガス・石油も含むエネルギー活用の総合提案や省エネ・少コストに資するサービス，停電等の情報サービスなど，お客さまのニーズが多様になってきております。
- ・技術革新による代替技術が既存の電気事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。（燃料電池の開発による家庭用分散型電源の実用化の可能性など）

（３）電気事業制度改革

電気事業制度改革の進展が，業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・小売自由化の範囲が段階的に拡大されるほか，卸電力取引所の創設や振替供給料金制度の廃止などにより競争がますます激しくなることが予想されます。
- ・適正な競争を促進するため，送配電部門の公平性・透明性を確保する必要があり，そのため内部相互補助の禁止等，規制が強化されます。
- ・自由化進展下における原子力発電等の推進の観点から，バックエンド事業の経済的措置等具体的な制度・措置のあり方についてその必要性を含めて検討されており，平成 16 年末を目途に結論が出される予定です。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は，平成 16 年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし，コーポレート・ガバナンスの強化を図るため以下の事項について取り組んでまいります。

- ・各事業・機能間の連携を強化しながら，環境変化に迅速かつ柔軟に対応するための経営戦略機能の確立。
- ・当社企業グループの事業管理体制の強化。
- ・増大する様々な市場リスクへの的確な対応及び国内外の不測の事態に迅速かつ柔軟に対応するための危機管理能力の強化。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は，経営環境の変化に迅速に対応するため，毎月の取締役会に加えて，取締役間の随時打合せを行い，効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また，全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等を協議するため常務会を毎週開催しております。

さらに，「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の 3 本部制により，自律的な業務の展開を図るとともに，経営管理部，経理部，考査室等から構成する間接部門組織による調整・牽制等を実施し，効率的な業務プロセスの構築などの改革を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めております。

社外監査役 伊藤助成氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があります。また、社外監査役 藤原作弥氏は株式会社日立総合計画研究所取締役社長であり、当社は同社へ研究業務の一部を委託しておりますが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役 檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に随時顧問弁護士に確認できる体制としております。

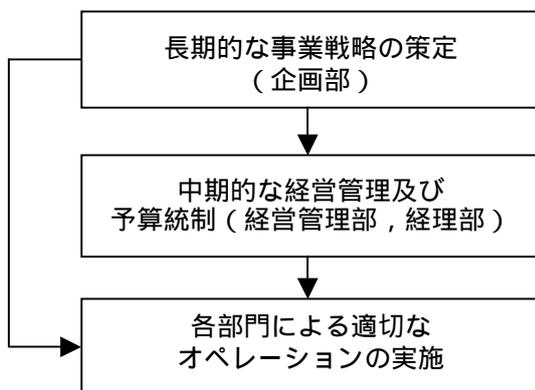
当社は、企業倫理の向上・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置するとともに、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。

また、平成15年4月に新たに企業倫理担当役員を任命するとともに専任の企業倫理担当課長を配置し、同時に開設した「企業倫理相談窓口」で相談者の個人情報を守りながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」への定期的な報告等を行っております。

今後は、社内研修をはじめ、啓蒙活動を充実するとともに、その定着状況を検証するなど、永続的課題として企業倫理の向上・法令遵守に取り組んでまいります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社の中長期的な事業リスクに対する管理体制の大きな枠組みは次のとおりであります。



- ・ 長期的な事業戦略の策定：長期財務戦略において、企業価値の観点から、設備形成、料金水準、最適資本構成などを検討し、事業戦略を最適化することにより、設備余剰、需要離脱などのリスクに対する管理強化を実施しております。また、長期財務戦略に基づき、中期財務目標を設定し、中期経営方針のもとで進捗を管理しております。

- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと，各本部・部門ごとに3年単位の中期計画をとりまとめております。また，長期収支との整合性をとりながら，中期経営方針をもとに3年単位の中期収支（予算）を編成し，各部門の業務運営を牽制しております。
- ・ 各部門による適切なオペレーションの実施：部門中期計画や予算に基づき，適切なオペレーションを実施しており，個別の事業リスクについては，各部門ごとに対応策を検討しております。

電力市場の自由化に伴い，収益管理の重要性が高まっていることから，事業活動の結果生じるさまざまな収支リスクを的確に管理し，必要に応じて適切な防衛策を講じることにより，収益の安定化を図る目的から，「市場リスク管理委員会」を設置しております。

また，卸電力取引市場での取引開始（平成17年4月）を見据えて，社内に専門のグループを設置し，リスク管理体制の構築やリスクに的確に対応できる人材育成の強化に取り組んでおります。

さらに，国内外での不測の事態を未然に防止するとともに，万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めるため，「危機管理委員会」を設置しております。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の経営概況

当連結会計年度の売上高(営業収益)は、電気事業において平成14年7月に実施した電気料金の引下げの影響などから、前年度に比べ310億円(2.0%)減の1兆5,627億円となりました。

一方、費用面は、設備投資の抑制などによる減価償却費や支払利息の減少などに加え、業務全般にわたる効率経営に努めたことなどから、前年度に比べ343億円(2.3%)減の1兆4,590億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度に比べ48億円(4.6%)増の1,104億円となりました。

また、巻原子力発電所計画の撤回により特別損失として230億円を計上したことなどから、当期純利益は108億円(17.5%)減の510億円となりました。

当社の利益処分につきましては、中間配当を含め1株当たり50円の配当を行うとともに、租税特別措置法上の準備金の取崩し及び別途積立金の計上などを行う予定であります。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ0.4%増の745億キロワット時となりました。このうち電灯は、記録的な冷夏や冬場の気温が前年より高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年度に比べ0.5%減の228億キロワット時となりました。

また、電力は、電灯と同様に冷暖房需要の減少はあったものの、大口電力でデジタル機器向け部品や輸出向け鋼材などの生産が高水準で推移したことなどから、前年度に比べ0.8%増の517億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、女川原子力発電所1号機及び2号機の定期検査延長がありました。また、火力発電所の焚き増しなど発電設備の総合的な運用により、安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発電電力量

(百万 kWh , %)

	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比
水 力	9,703	8,908	108.9
火 力	57,778	57,440	100.6
原 子 力	13,578	15,547	87.3
自 社 計	81,059	81,895	99.0
他 社 受 電	23,841	20,824	114.5
融 通 (差 引)	22,150	20,048	110.5
揚 水 用	160	227	70.6
合 計	82,590	82,444	100.2

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)4,290百万 kWh、東星興業(株)301百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)33百万 kWh が含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh , %)

	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比
電 灯	22,793	22,914	99.5
電 力	51,754	51,341	100.8
合 計	74,547	74,255	100.4

特定規模需要を含む。

電気料金収入

(百万円 , %)

	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比
電 灯	498,357	508,476	98.0
電 力	717,223	726,204	98.8
合 計	1,215,580	1,234,681	98.5

特定規模需要を含む。

(2) 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	765,000	76,000	48,000
通期	1,570,000	114,000	70,000

(注) 全子会社連結による連結範囲拡大を予定しており、範囲拡大後の数値により算定しております。

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	705,000	70,000	45,000
通期	1,430,000	100,000	65,000

売上高は、当社において、地帯間販売電力料の減少に伴い減収となるものの、平成16年度から全子会社を連結決算の対象とすることによる影響により、中間期で7,650億円程度(前年同期比1.3%増)、通期では1兆5,700億円程度(前年度比0.5%増)になる見通しであります。

一方、費用については、これまで推進してきた効率化による支払利息の低減並びに経費全般にわたるコスト削減の効果が見込まれます。

この結果、経常利益は、中間期で760億円程度(前年同期比45.2%増)、通期では1,140億円程度(前年度比3.2%増)となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

業務全般にわたる効率経営に努めたものの、電気料金引下げの影響などから、前年度に比べ275億円(7.6%)減の3,364億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどから、前年度に比べ727億円(32.5%)減の1,510億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質改善を図るための有利子負債削減及び自己株式の取得を行ったことなどから、前年度に比べ81億円(5.1%)増の1,697億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ155億円増の950億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
株主資本比率 (%)	16.6	18.0	18.9	20.0	21.3
時価ベースの 株主資本比率 (%)	15.3	18.8	19.7	20.5	22.2
債務償還年数(年)	6.5	6.8	6.4	6.7	6.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.7	3.8	4.7	4.5	5.0

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
2. 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等
1. 連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年度末	平成14年度末	増 減	科 目	平成15年度末	平成14年度末	増 減
固 定 資 産	3,809,632	3,943,588	133,956	固 定 負 債	2,615,868	2,613,682	2,185
電 気 事 業 固 定 資 産	2,701,316	2,824,402	123,085	社 債	1,204,500	1,144,500	60,000
水 力 発 電 設 備	199,135	204,430	5,294	長 期 借 入 金	759,468	844,159	84,690
汽 力 発 電 設 備	434,593	480,956	46,362	退 職 給 付 引 当 金	242,585	228,152	14,433
原 子 力 発 電 設 備	318,887	360,425	41,538	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	92,822	83,130	9,691
送 電 設 備	683,526	690,600	7,073	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	30,316	28,898	1,417
変 電 設 備	290,078	297,216	7,137	繰 延 税 金 負 債	703	266	436
配 電 設 備	607,760	607,901	140	そ の 他 の 固 定 負 債	285,472	284,575	896
業 務 設 備	161,013	176,040	15,027	流 動 負 債	561,023	703,683	142,660
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	6,320	6,830	509	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	189,337	310,992	121,654
そ の 他 の 固 定 資 産	200,290	208,876	8,586	短 期 借 入 金	66,156	127,609	61,453
固 定 資 産 仮 勘 定	447,381	429,129	18,252	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,371	79,181	8,810
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	447,381	429,129	18,252	未 払 税 金	38,384	49,617	11,233
核 燃 料	131,898	125,201	6,696	繰 延 税 金 負 債	1,384	-	1,384
装 荷 核 燃 料 及 び 加 工 中 等 核 燃 料	131,898	125,201	6,696	そ の 他 の 流 動 負 債	195,389	136,282	59,106
投 資 そ の 他 の 資 産	328,744	355,978	27,233	特 別 法 上 の 引 当 金	10,441	6,806	3,634
長 期 投 資	73,186	62,006	11,179	渴 水 準 備 引 当 金	10,441	6,806	3,634
繰 延 税 金 資 産	136,962	131,071	5,891	負 債 合 計	3,187,332	3,324,173	136,840
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,543	1,550	7	少 数 株 主 持 分	37,259	42,557	5,298
そ の 他 の 投 資 等	118,423	163,048	44,624	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,371	1,698	327	資 本 剰 余 金	26,655	26,497	157
流 動 資 産	285,686	265,511	20,175	利 益 剰 余 金	589,903	564,168	25,734
現 金 及 び 預 金	87,083	65,647	21,435	土 地 再 評 価 差 額 金	1,064	1,069	5
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	105,667	104,789	877	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,986	1,877	8,108
繰 延 税 金 資 産	12,481	16,653	4,172	自 己 株 式	6,070	475	5,594
そ の 他 の 流 動 資 産	81,696	79,647	2,048	資 本 合 計	870,852	842,440	28,411
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,241	1,228	13	合 計	4,095,444	4,209,171	113,727
繰 延 資 産	125	72	53				
社 債 発 行 差 金	125	72	53				
合 計	4,095,444	4,209,171	113,727				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,344,449百万円
2. 保証債務 151,676百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 210,000百万円

2. 連結損益計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	平成15年度	平成14年度	増減	科目	平成15年度	平成14年度	増減
営業費用	1,383,790	1,393,887	10,097	営業収益	1,562,752	1,593,832	31,080
電気事業営業費用	1,265,658	1,277,092	11,433	電気事業営業収益	1,438,675	1,469,806	31,131
その他の事業営業費用	118,131	116,795	1,336	その他の事業営業収益	124,077	124,026	51
営業利益	(178,962)	(199,945)	(20,982)				
営業外費用	75,227	99,440	24,213	営業外収益	6,692	5,054	1,638
支払利息	69,823	83,858	14,035	受取配当金	465	463	1
その他の営業外費用	5,404	15,582	10,178	受取利息	228	321	93
				固定資産売却益	335	964	628
				連結調整勘定償却額	1,480	1,527	47
				その他の営業外収益	4,182	1,776	2,405
当期経常費用合計	1,459,017	1,493,328	34,310	当期経常収益合計	1,569,444	1,598,886	29,442
当期経常利益	110,427	105,558	4,868				
過水準備金引当又は取崩	3,634	286	3,920				
過水準備金引当	3,634	-	3,634				
過水準備金引当取崩し(貸方)	-	286	286				
特別損失	23,073	7,946	15,127				
退職特別加算金	-	7,946	7,946				
発電所建設中止損失	23,073	-	23,073				
税金等調整前当期純利益	83,719	97,898	14,179				
法人税, 住民税及び事業税	35,833	44,201	8,367				
法人税等調整額	4,554	7,204	2,649				
少数株主利益	1,361	-	1,361				
少数株主損失	-	999	999				
当期純利益	51,079	61,901	10,822				

3. 連結剰余金計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,497	26,497	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	157	-	157
自 己 株 式 処 分 差 益	157	-	157
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	26,655	26,497	157
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	564,168	527,801	36,367
利 益 剰 余 金 増 加 高	51,079	61,901	10,822
当 期 純 利 益	51,079	61,901	10,822
利 益 剰 余 金 減 少 高	25,344	25,533	189
配 当 金	25,127	25,139	11
役 員 賞 与	211	218	6
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	175	175
土地再評価差額金取崩額	5	1	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	589,903	564,168	25,734

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	83,719	97,898	14,179
減価償却費	252,145	272,763	20,618
核燃料減損額	9,009	10,715	1,706
固定資産除却損	13,758	16,377	2,619
発電所建設中止損失	23,073	-	23,073
退職給付引当金の増減額(減少：)	14,433	3,415	11,017
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	9,691	10,977	1,286
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	1,417	3,318	1,900
濁水準備引当金の増減額(減少：)	3,634	286	3,920
受取利息及び受取配当金	693	785	92
支払利息	69,823	83,858	14,035
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	35,920	31,466	4,454
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	7,317	10,505	3,188
その他	7,444	31,601	24,157
小 計	444,219	487,884	43,664
利息及び配当金の受取額	686	696	10
利息の支払額	67,455	80,781	13,325
法人税等の支払額	41,034	43,788	2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,415	364,010	27,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	202,800	239,491	36,690
工事費負担金等による収入	22,535	-	22,535
投融資による支出	27,793	41,898	14,104
投融資の回収による収入	31,308	23,899	7,409
その他	25,715	33,724	8,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,034	223,765	72,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	139,503	159,417	19,913
社債の償還による支出	179,700	268,320	88,620
長期借入れによる収入	46,950	113,200	66,250
長期借入金の返済による支出	150,074	122,266	27,808
短期借入れによる収入	429,668	144,323	285,344
短期借入金の返済による支出	491,121	150,703	340,417
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	442,000	120,000	322,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	370,000	131,000	239,000
自己株式の取得による支出	10,780	-	10,780
配当金の支払額	25,115	25,134	19
その他	1,111	1,099	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,783	161,583	8,199
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	15,598	21,339	36,937
現金及び現金同等物の期首残高	79,480	97,361	17,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,458	3,458
現金及び現金同等物の期末残高	95,079	79,480	15,598

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…… 12社(連結子会社名は「 .企業集団の状況」に記載している。)
連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数…… 3社(持分法適用会社名は「 .企業集団の状況」に記載している。)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的債券

償却原価法によっている。

・その他有価証券

() 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として、定率法によっている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(b) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(c) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以後5年間で均等償却している。

ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等による収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,245百万円である。

b. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 388百万円である。

7. 注記事項

(1) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,438,675	94,035	30,041	1,562,752	-	1,562,752
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,156	107,093	40,887	149,137	149,137	-
計	1,439,831	201,128	70,929	1,711,889	149,137	1,562,752
営業費用	1,271,506	195,820	66,072	1,533,399	149,609	1,383,790
営業利益	168,324	5,308	4,856	178,489	472	178,962
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,800,039	212,819	204,146	4,217,005	121,561	4,095,444
減価償却費(核燃料減損額を含む)	240,808	3,914	20,763	265,487	4,332	261,154
資本的支出	190,081	3,051	9,414	202,547	4,233	198,313

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,806	89,430	34,596	1,593,832	-	1,593,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,036	111,166	45,092	157,295	157,295	-
計	1,470,842	200,596	79,688	1,751,128	157,295	1,593,832
営業費用	1,285,333	194,582	71,937	1,551,853	157,965	1,393,887
営業利益	185,509	6,014	7,751	199,275	669	199,945
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,899,830	213,961	203,368	4,317,160	107,988	4,209,171
減価償却費(核燃料減損額を含む)	263,342	3,282	21,233	287,859	4,380	283,479
資本的支出	224,079	5,383	14,867	244,330	4,136	240,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事、発電設備の設計・製作・施工・運転・保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給、天然ガスの供給、第一種及び第二種電気通信事業、情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用、情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸、不動産賃貸、自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給、蓄熱設備の運転・保守受託、金銭の貸付等の金融業務、熱供給事業

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

c. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(3) 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	幕田 圭一			当社取締役社長 (財)東北産業活性化センター会長	(被所有) 直接 0.0%			「東北グリーン電力基金」への寄付 (注)1(1)	60	—	—
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2)	6,500	長期借入金	38,390
								日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2)	934	—	—
藤原 作弥				当社監査役 株式会社日立総合計画 研究所取締役社長	(被所有) 直接 0.0%			日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)	418	—	—
								研究業務の委託 (注)1(4)	9	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (財)東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
 - (2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
 - (4) 価格等は一般的取引条件によっている。
2. 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
 3. 取引金額には消費税等が含まれていない。

(4) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度(平成16年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	81,326
未実現利益消去額	20,921
繰延資産償却損金算入限度超過額	20,362
その他	40,131
繰延税金資産小計	162,742
評価性引当額	5,242
繰延税金資産合計	157,500
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,724
その他	4,419
繰延税金負債合計	10,144
繰延税金資産の純額	147,356

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

固定資産 - 繰延税金資産	136,962
流動資産 - 繰延税金資産	12,481
固定負債 - 繰延税金負債	703
流動負債 - 繰延税金負債	1,384

(5) 有価証券

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社 債	3	3	0

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

c. 時価評価されていない主な有価証券(上記aを除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,172
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	36,038

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社 債	3	-	-	-
合 計	76	295	347	455

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

a . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社 債	3	3	0

b . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	3,338	7,859	4,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	4,176	2,600	1,576
合 計	7,515	10,459	2,944

c . 時価評価されていない主な有価証券（上記 a を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,246
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	36,484

d . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 地方債	73	295	354	522
(2) 社 債	-	3	-	-
合 計	73	298	354	522

(6) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(7) 退職給付関係

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は平成15年4月1日に適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度を導入している。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ.退職給付債務	495,783	460,921
ロ.年金資産	221,555	186,372
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	274,228	274,548
ニ.未認識数理計算上の差異	31,643	46,428
ホ.未認識過去勤務債務	-	31
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	242,585	228,152

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ.勤務費用	19,220	17,489
ロ.利息費用	11,300	11,397
ハ.期待運用収益	4,560	4,991
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	18,518	9,695
ホ.過去勤務債務の費用処理額	820	1,051
ヘ.割増退職金支払額	-	7,792
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	43,658	42,434

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

d. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 3.0%
ハ.期待運用収益率	1.5% ~ 2.5%	1.5% ~ 2.5%
ニ.過去勤務債務の処理年数	1 ~ 2年	1 ~ 2年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	1 ~ 10年	1 ~ 10年